

Beyond 5G 新経営戦略センターの活動状況

令和3年3月1日
総務省国際戦略局
通信規格課

体制及び取組について

- 「新たな情報通信技術戦略の在り方」情報通信審議会第4次中間答申（令和2年8月5日）及び「Beyond5G推進戦略」（令和2年6月30日 Beyond 5G推進戦略懇談会）を踏まえ、産学官の主要プレイヤーが結集した「Beyond 5G 新経営戦略センター」（Beyond 5G New Business Strategy Center）を令和2年12月18日に設立。同日、会員会合（第1回）を開催。
- 産学官のプレイヤーが参画し、Beyond 5Gに係る知財の取得や国際標準化を戦略的に推進。
- 設立に先立ち、令和2年12月10日にキックオフシンポジウムを開催。

体制

共同センター長

森川博之 東京大学大学院工学系研究科 教授

柳川範之 東京大学大学院経済学研究科 教授

副センター長

原田博司 京都大学大学院情報学研究科 教授

事務局

国立研究開発法人情報通信研究機構

- ✓ Beyond 5G 推進コンソーシアム、内閣府知的財産戦略推進事務局、経済産業省、特許庁をはじめとする関係府省庁、一般社団法人情報通信技術委員会、一般社団法人電波産業会等と密に連携。
- ✓ 必要に応じてテーマ毎に作業部会を設置し、関係者による議論を促進。

会員

- ✓ 令和2年11月27日にセンター設立についての報道発表を行い、会員募集を開始。
- ✓ 令和3年2月25日現在、**128者***の登録あり。

※ 主要通信事業者、ICTベンダーのほか、ユーザー企業、法律事務所、大学、自治体等が参加。

当面の主な活動

取組方針の検討

- Beyond 5G 推進コンソーシアムの議論を踏まえた、知財・標準化に関する取組方針の検討・モニタリング・レビュー
- 知財を含む標準化取組の司令塔機能

動向調査・分析

- 3G～5G時代における知財・標準化動向の調査・分析
- 知財関連訴訟に関する最新判例や最新の標準化団体動向について、分析・共有
- Beyond 5G に係る知財マップの作成

各種活動支援

- パートナーシップ形成に資するワークショップや、テーマ別ワークショップ、プラグフェスト等のイベントの開催
- 活動支援メニューの公募実施
- 国際標準化機関におけるチーム活動に対する支援

人材の確保・育成・普及啓発

- 標準化・知財・法務等の専門家データベースの構築
- ベストプラクティス等を紹介するワークショップや、知財・標準化に関するセミナー開催
- 若手研究者や、イノベーションを推進しているチームへの表彰実施によるモチベーション向上

キックオフシンポジウム結果概要

1 日時・出席者等

令和2年12月10日（木） 19:00～21:00 オンライン会合（YouTube配信）

【視聴登録数 約650名（企業関係：約500名、大学関係：約30名、報道関係：約30名等）】

- 主催者挨拶：武田良太 総務大臣（ビデオメッセージ）、徳田英幸 NICT理事長
- 関係府省メッセージ：田中茂明 内閣府知的財産戦略推進事務局長（ビデオメッセージ）
山下隆一 経済産業省産業技術環境局長（ビデオメッセージ）
- 講演：「Beyond 5G 新経営戦略センターについて」 巻口英司 総務省国際戦略局長
- パネルディスカッション ～Beyond 5G 新経営戦略を考える～

【モデレーター】森川博之 東京大学大学院工学系研究科教授、柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授

【パネリスト】内田信行 楽天モバイル執行役員、河村厚男 NEC執行役員常務、
谷直樹 NTTドコモ常務執行役員、川添雄彦 日本電信電話常務執行役員（ビデオメッセージ）、
玉井克哉 東京大学先端科学技術センター教授、原田博司 京都大学大学院情報学研究科教授、
廣田尚子 女子美術大学教授、水野晋吾 富士通執行役員常務



【主催者挨拶：武田総務大臣】

2 パネルディスカッションにおける主な議論

- ✓ 標準化は手段であって目的ではない、標準を獲得したからといって企業の利益につながるものではなく、技術規格だけでなく事業戦略まで考える必要がある。
- ✓ 5G等の標準化に係る歴史の整理と総括、日本にとって必要なB5G時代のユースケースの整理及び必要となる知財の確立が重要。
- ✓ 大学等における研究成果を有効に利活用する為、日本全体として、誰がどこで何を研究し、どのような技術や知財が蓄積されているのかを整理すべき（棚の構築）。
- ✓ B5Gで広がるユースケース及びシーズを共有し、オープンに協調して議論するための場が極めて重要。
- ✓ B5Gで生まれるであろうライフスタイルや価値観を先読み・先取りし、ビジネスをデザインできる人材や技術先導だけでなく生活者の目線でニーズをくみ取り、価値のあるサービスを生み出していける人材が重要。
- ✓ 企業ごとに戦略が異なる中、日本全体として方向を揃えて行くことは容易ではないが、チャレンジしたい。国主導の働きかけにより、若い人やグローバル人材を集めることができる、求心力のあるセンターとなることを期待。
- ✓ 企業の垣根を越え横串を刺していくことでチャンスが広がる。そうした動きを促進するセンターの活動に期待。



【パネルディスカッションの様子】

※YouTubeにて視聴可能 (<https://youtu.be/dyyQdNHCroY>)

提案公募及びセミナーの実施について

支援メニューの公募

- Beyond 5G 新経営戦略センターにおいて取り組む支援内容の検討等に資するため、「Beyond 5G 新経営戦略センターにおける知財・標準化活動支援に係る提案募集」を実施中。
(令和3年2月5日～同年3月4日)

- ✓ 知財・標準化を駆使した戦略的な事業推進に資する支援内容に関する提案
- ✓ Beyond 5G新経営戦略センターに期待する活動内容に関する提案
- ✓ 知財・標準化を駆使した戦略的な事業推進において課題となる現行制度等へのご要望

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin04_02000102.html

- 公募結果を踏まえ、令和3年度に実施する支援内容を検討。

セミナーの開催

- これまでの国際標準化や知的財産権（特許）の扱いについて振り返りつつ、Beyond 5G やその先の時代を見据えた、国際標準化・知財を活用した戦略の在り方に関するセミナーを令和3年3月に2回開催予定。

日時/場所

タイトル

登壇者

日時/場所	タイトル	登壇者
令和3年3月11日 18:00～20:00 /オンライン開催	Beyond 5G 時代に向けた新ビジネス戦略セミナー（第1回） 「3G～5Gにおける取組の歴史からBeyond 5Gを考える」	講演① Beyond 5G 新経営戦略センター 副センター長 京都大学大学院情報学研究科 教授 原田 博司
		講演② 大阪大学大学院工学研究科 教授 三瓶 政一
		講演③ 京都大学大学院情報学研究科 教授 守倉 正博
		講演④ 株式会社NTTドコモ 執行役員 ネットワークイノベーション研究所長 中村 武宏
		パネルディスカッション モデレーター：原田 博司 副センター長 パネリスト：三瓶 政一 教授、守倉 正博 教授、中村 武宏 所長、 渡辺 望 シニアエグゼクティブ（NEC）、 中村 隆治 プリンシパルエンジニア（富士通）

日時未定
/オンライン開催

「知的財産を収益化するビジネス戦略」（仮題）

(調整中)

【法人会員（107者）】

※ 2021年2月25日時点

株式会社ICT戦略研究所
IPNJ国際特許事務所
アクセンチュア株式会社
旭化成株式会社
株式会社安藤・間
アンリツ株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
インターネット・アカデミー
株式会社インターネット総合研究所
株式会社インフォシィ
wenovator LLC.
一般社団法人WebDINO Japan
営電株式会社
株式会社エイビット
AGT JAPAN 株式会社
株式会社エクスオテック
EXFO JAPAN株式会社
NECネットエスアイ株式会社
NTTアドバンステクノロジ株式会社
株式会社NTTデータ経営研究所
株式会社NTTドコモ
株式会社MM総研
エリクソン・ジャパン株式会社
沖電気工業株式会社
河村電器産業株式会社
キーサイト・テクノロジ株式会社
京セラ株式会社
熊本ソフトウェア株式会社
株式会社熊本流通情報センター
株式会社CLAP-N-CLANK
KDDI株式会社
コイケ・コンサルティング・グループ株式会社
一般社団法人高度IT技術者認定協会
コーデンテクノインフォ株式会社
株式会社国際電気通信基礎技術研究所
株式会社三和テレム
GR Japan株式会社
株式会社Jストリーム
株式会社JDR先端技術研究所
シャープ株式会社
一般社団法人情報通信技術委員会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
昭和電工株式会社

住友商事株式会社
住友電気工業株式会社
株式会社スリーダブリュー
株式会社セールスフォース・ドットコム
セコム株式会社
ソニー株式会社
株式会社ソフトウェア開発
ソフトバンク株式会社
大日本印刷株式会社
株式会社TAK・アナリティクス・リサーチ
株式会社地域ワイヤレスジャパン
中興化成工業株式会社
一般社団法人データ流通推進協議会
一般社団法人テレコムサービス協会
電気興業株式会社
株式会社デンソー
一般社団法人電波産業会
株式会社東芝
凸版印刷株式会社
ナルックス株式会社
西日本電信電話株式会社
一般財団法人日本ITU協会
日本アンテナ株式会社
日本航空電子工業株式会社
NPO法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター
株式会社日本総合研究所
日本知財トレード株式会社
株式会社日本テクノリソース
日本電気株式会社
日本電業工作株式会社
日本電信電話株式会社
日本特殊陶業株式会社
一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
日本無線株式会社
ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社
公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
パナソニック株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社日立国際電気
株式会社日立製作所
株式会社ビットメディア
華為技術日本株式会社
株式会社フォーバル
株式会社フジクラ

一般社団法人富士山チャレンジプラットフォーム
富士通株式会社
株式会社富士通ゼネラル
株式会社フジテレビジョン
古河電気工業株式会社
株式会社ブロードバンドタワー
マクセル株式会社
三菱ケミカル株式会社
株式会社三菱ケミカルホールディングス
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
楽天モバイル株式会社
株式会社ラック
リコージャパン株式会社
株式会社両備システムズ
ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社
ローム株式会社
ONEDATA株式会社
株式会社WOWOW

【有識者会員（17者）】

浅谷 耕一（工学院大学）
梅野 健（京都大学）
岡本 英二（名古屋工業大学）
落合 孝文（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）
各務 学（名古屋工業大学）
鮫島 正洋（内田・鮫島法律事務所）
高橋 賢（広島市立大学）
玉井 克哉（東京大学）
築井 孝浩（胎内市役所）
橋本 勝憲（慶応義塾大学SFC研究所）
林 等（上智大学）
原田 博司（京都大学）
廣田 尚子（女子美術大学）
二又 俊文（東京大学）
不破 泰（信州大学）
松永 章吾（ソンドルホフ&アインゼル法律特許事務所）
山中 直明（慶応義塾大学）

【特別会員（4者）】

内閣府 知的財産戦略推進事務局
経済産業省
特許庁
富山県